

令和3年度第2回高石市国民健康保険運営協議会 書面協議

・案件

議題1 令和4年度高石市国民健康保険料率について（諮問）

諮問第1号 高石市国民健康保険条例第15条に規定する一般被保険者に係る基礎賦課額の保険料率について

諮問第2号 高石市国民健康保険条例第15条の6の6に規定する一般被保険者に係る後期高齢者支援金等賦課額の保険料率について

諮問第3号 高石市国民健康保険条例第15条の11に規定する介護納付金賦課被保険者に係る介護納付金賦課額の保険料率について

以上

令和4年度 高石市保険料率について

1. 制度改革後（国保一元化）の保険料率の推移

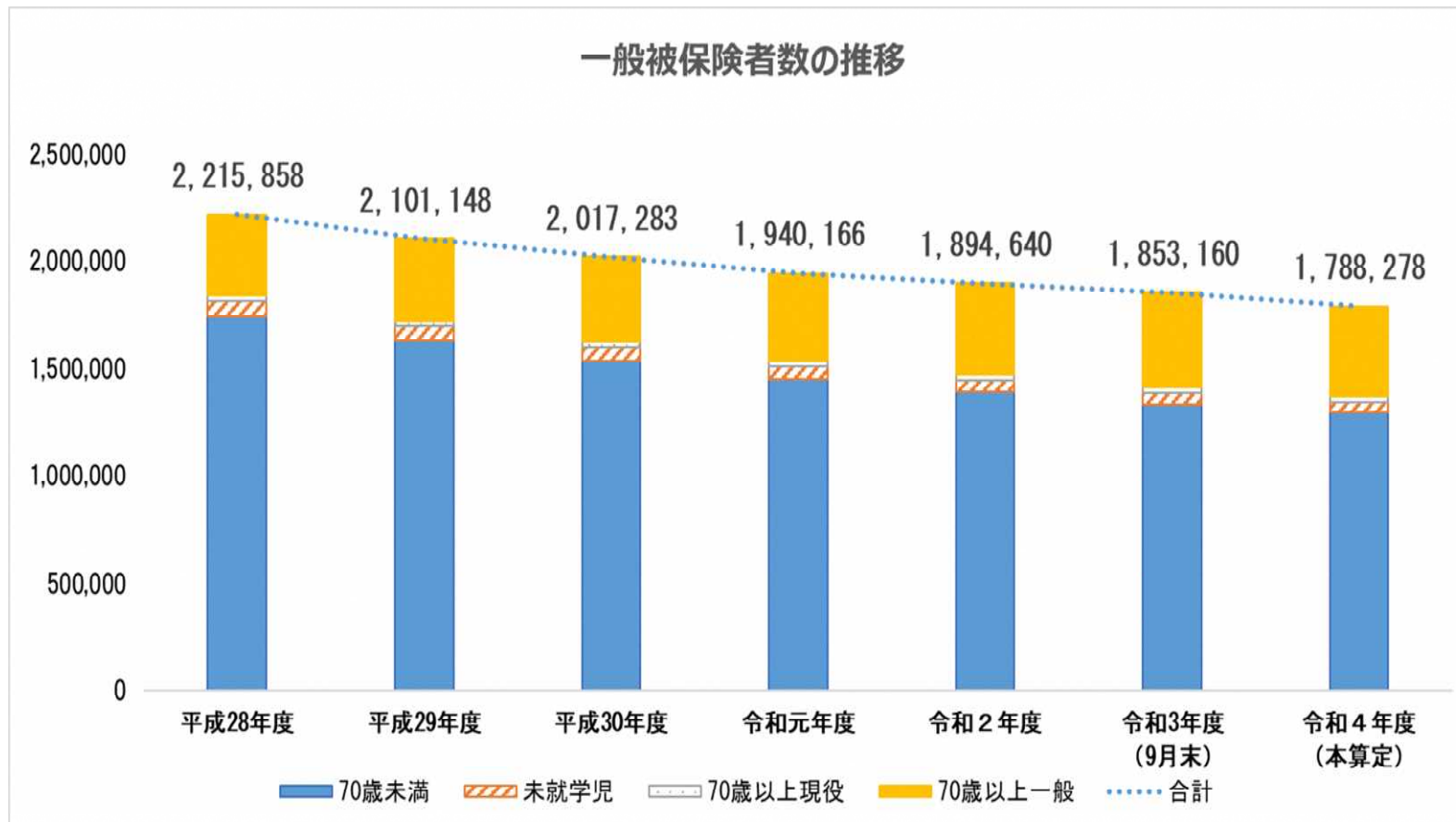


H29→H30	H30→R2	R2→R3
国保広域化による保険料減額	団塊の世代が70歳代となり、高齢化の進展に伴い保険料の増加が続く	
〈減少要因〉	〈減少要因〉	〈減少要因〉
・国保広域化		・激変緩和制度の平準化
〈増加要因〉	〈増加要因〉	
・市独自減免制度の段階的廃止	・被保険者数の減少	・高齢者割合の増加
		・激変緩和財源の増加

2.国民健康保険の現状

< 1 >

被保険者数の減少《これまで被保険者数の減少が続いていたが、令和4年度以降は、団塊の世代の75歳到達や社保加入資格の拡大により、更に減少が進む見込み》



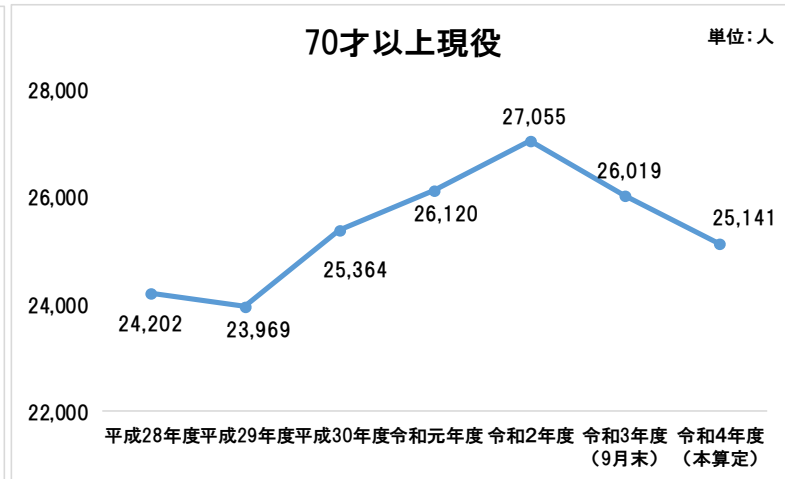
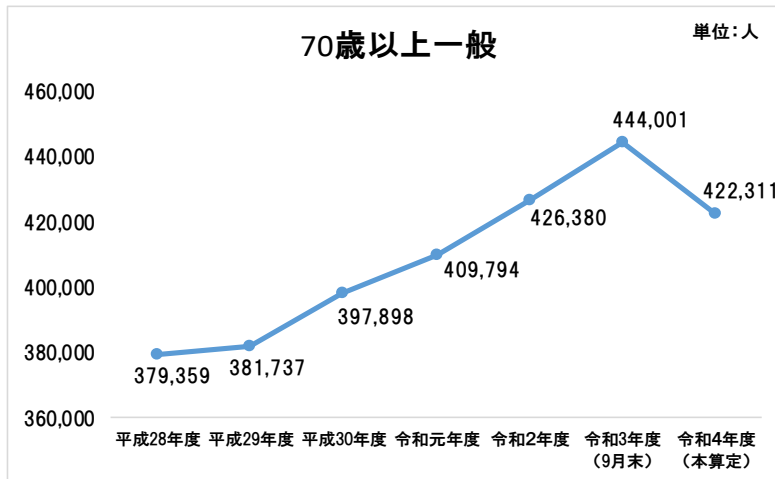
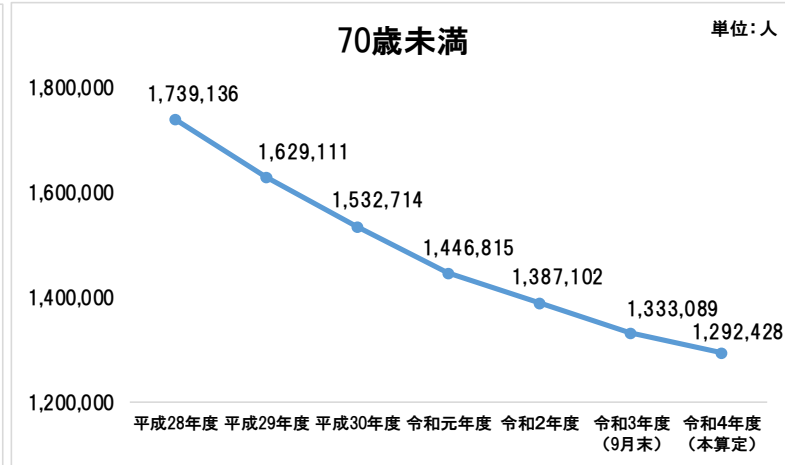
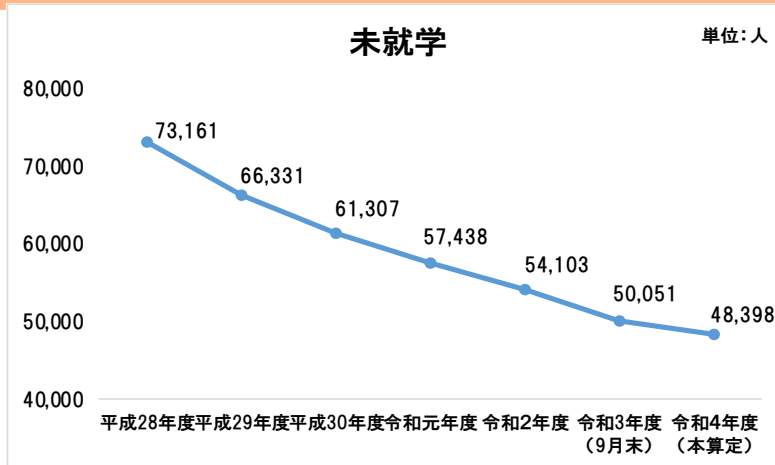
(大阪府資料より抜粋)

<2>

70歳以上を含む全世代の被保険者数が減少

≪70歳以上の被保険者数減少は全体の1人当たり医療費の低下に寄与する。≫

■ 年齢区分別の一般被保険者数の状況

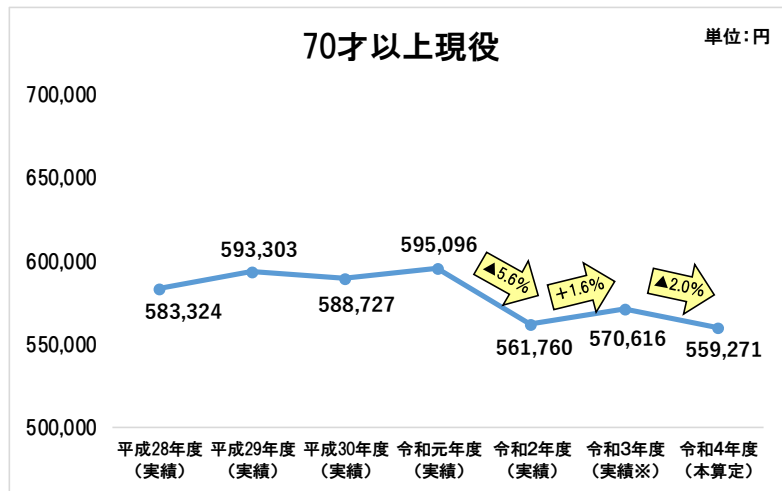
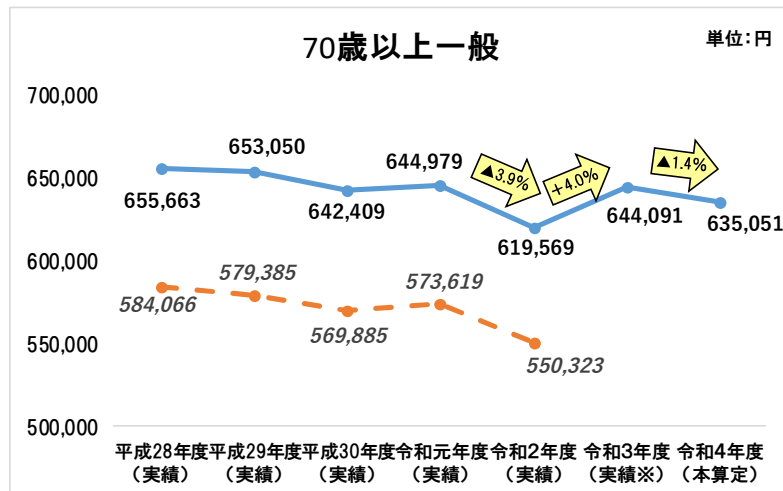
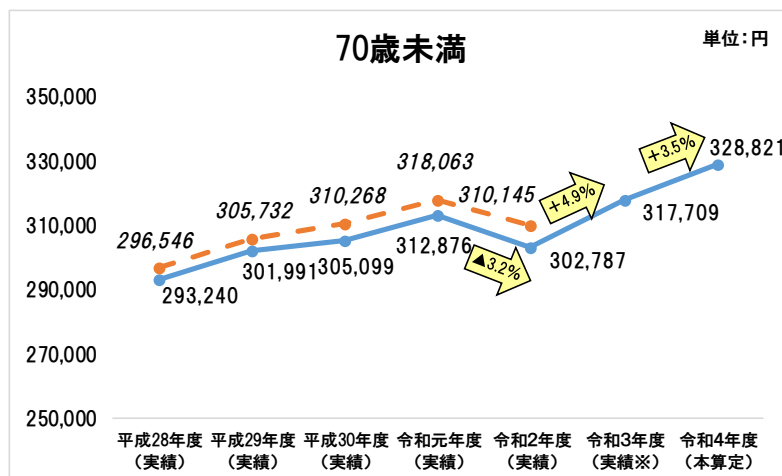
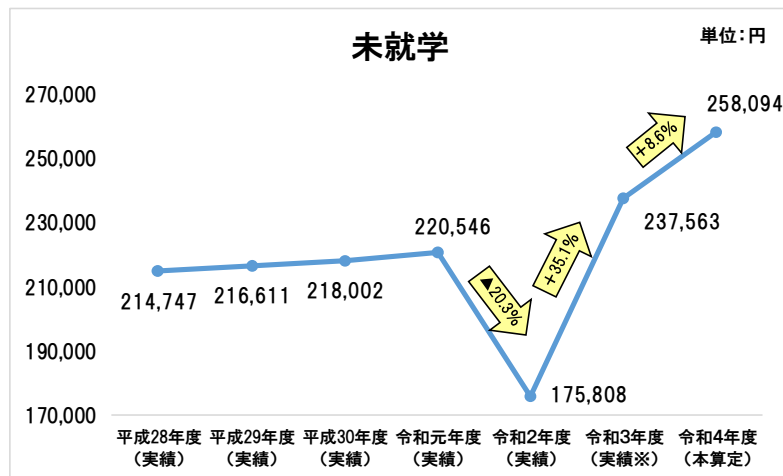


(大阪府資料より抜粋)

< 3 >

70歳未満（未就学含む）の1人あたり医療費が伸びている。

《これは全国的な傾向で、特に診療日数（回数）の伸びが影響している。》

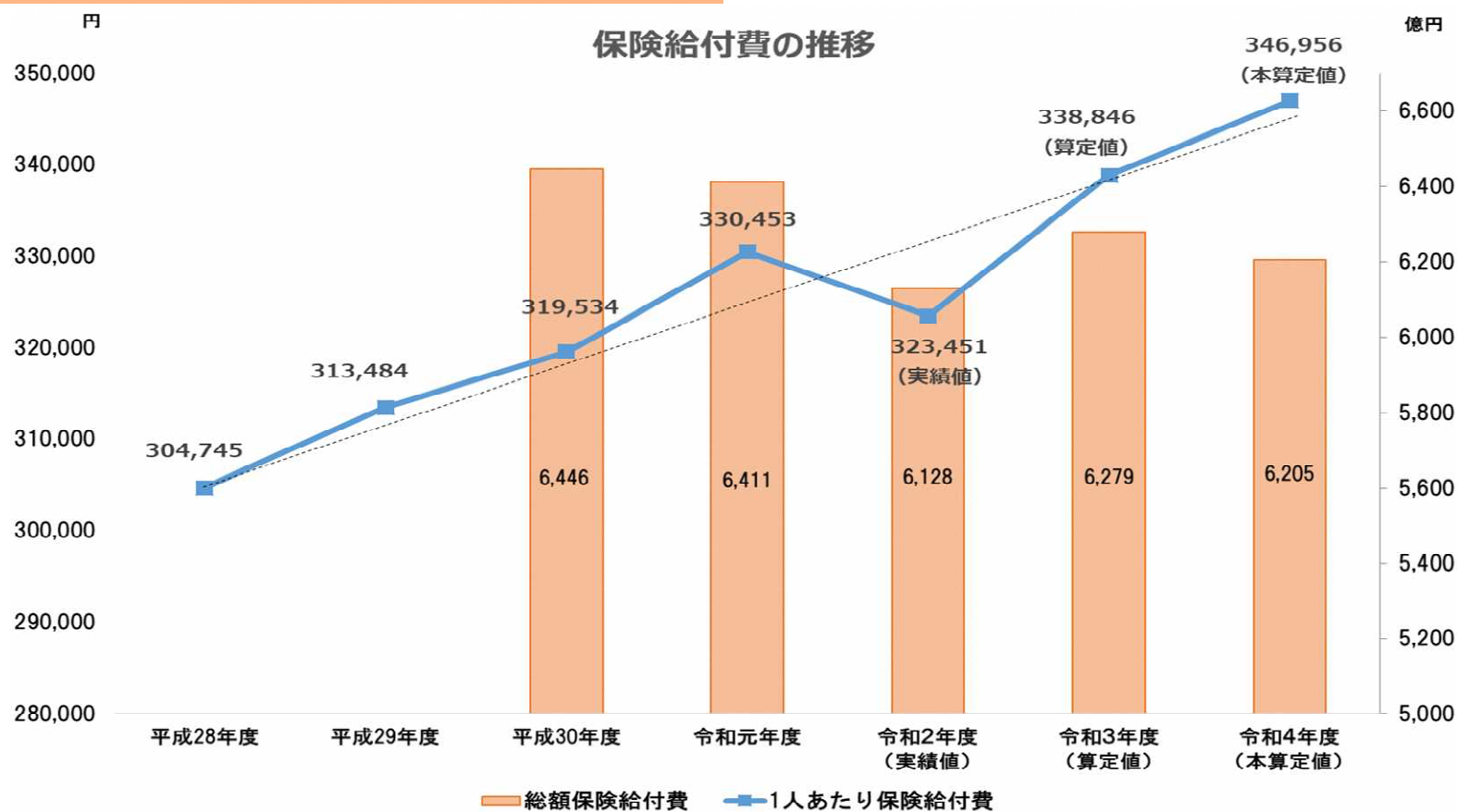


(大阪府資料より抜粋)

<4>

1人あたり保険給付費は上昇傾向が続く。

■ 1人あたり保険給付費



(大阪府資料より抜粋)

<5>

未就学児に対する均等割保険料の減額制度創設

2(2) 子どもに係る国民健康保険料等の均等割額の減額措置の導入 (国民健康保険制度)

1. 現状及び見直しの趣旨

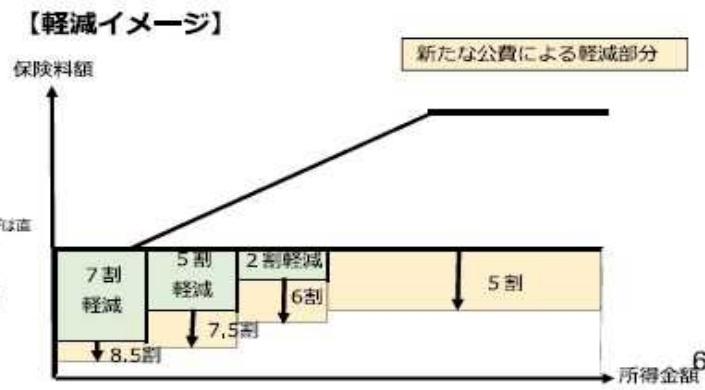
- 国民健康保険制度の保険料は、応益（均等割・平等割）と応能（所得割・資産割）に応じて設定されている。その上で、低所得世帯に対しては、応益保険料の軽減措置（7・5・2割軽減）が講じられている。
- 子育て世帯の経済的負担軽減の観点から、国・地方の取組として、国保制度において子どもの均等割保険料を軽減する。

（参考）平成27年国保法改正 参・厚労委附帯決議

「子どもに係る均等割保険料の軽減措置について、地方創生の観点や地方からの提案も踏まえ、現行制度の趣旨や国保財政に与える影響等を考慮しながら、引き続き議論する」

2. 軽減措置スキーム

- 対象は、全世帯の未就学児とする。
※ 対象者数：約70万人（平成30年度国民健康保険実態調査）
- 当該未就学児に係る均等割保険料について、その5割を公費により軽減する。
※ 例えば、7割軽減対象の未就学児の場合、残りの3割の半分を減額することから8.5割軽減となる。
- 財政影響：公費約90億円（令和4年度）
※ 本推計は、一定の仮定をおいて行ったものであり、結果は相当程度の幅をもってみる必要がある。
※ 令和3年度予算案ベースを足下にし、人口構成の変化を機械的に織り込んだ推計値。なお、医療の高度化等による伸びは直近の実績値により見込んでいる。
- 国・地方の負担割合：国1/2、都道府県1/4、市町村1/4
- 施行時期：令和4年4月



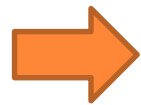
（国資料より抜粋）

3.令和4年度高石市保険料率

<算定結果>

1人あたり医療費の増加が続き、更に被保険者数の減少が進む見込み。

(1人あたり保険料の伸び：前年度比 4,531円増加)



◎令和4年度<<本算定>>大阪府統一保険料率 = 高石市保険料率

	所得割	均等割	平等割	限度額
医療分	8.71%	31,854円	32,105円	63万円
	(0.09%)	(1,214円)	(235円)	-
後期分	2.66%	9,426円	9,500円	19万円
	(Δ0.07%)	(Δ52円)	(Δ358円)	-
介護分	2.48%	18,306円	0円	17万円
	(0.01%)	(93円)	-	-

(下段はR3保険料との比較)

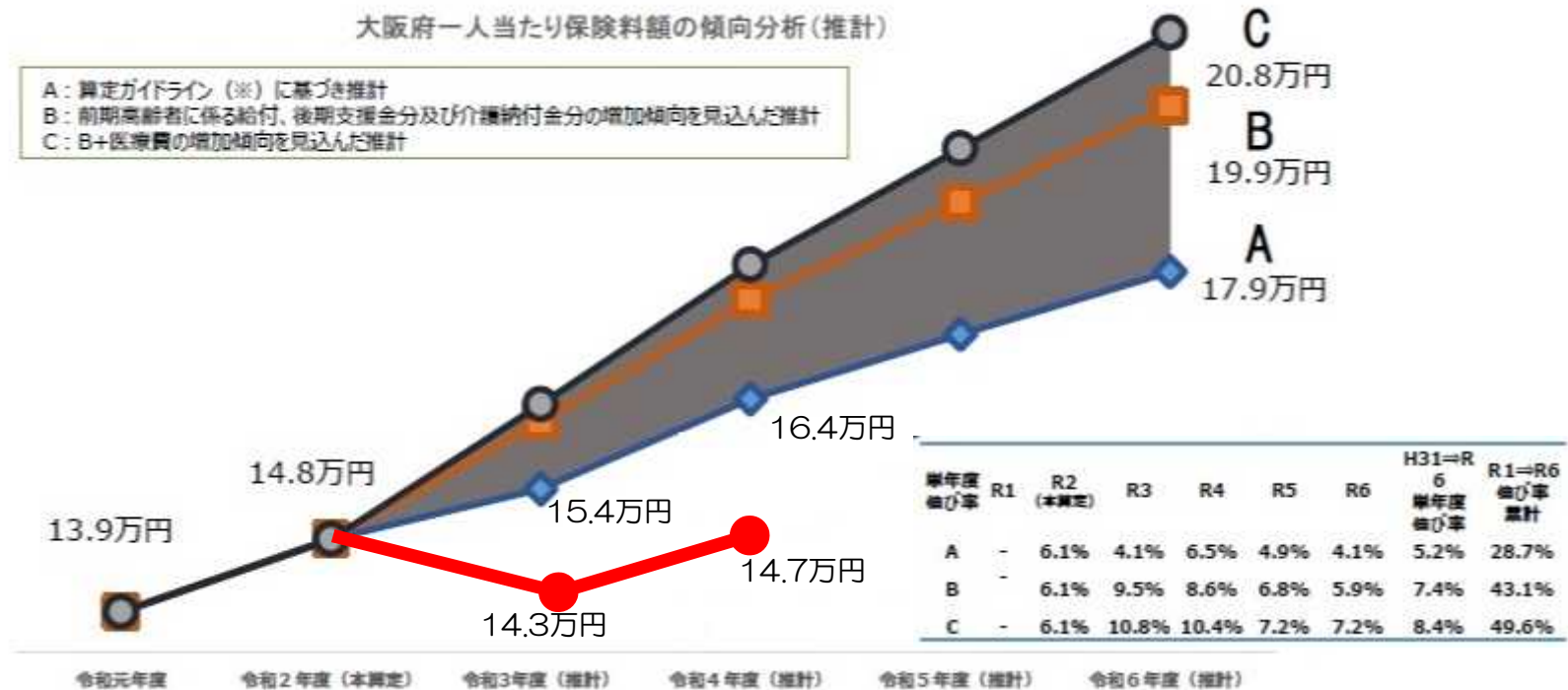
令和4年度保険料率とH29年度からの推移 (市独自減免2割→1割)

	医療	支援	介護
所得割(%)	0.0871	0.0266	0.0248
均等割(円)	31,854	9,426	18,306
平等割(円)	32,105	9,500	0

	所得区分	29年度 年間保険料	30年度 年間保険料	31年度 年間保険料	R2年度 年間保険料	* R3年度 年間保険料	差額 H31→R2	* R4年度 年間保険料	差額 H31→R2	伸び率	減額制度適用状況 (高石市設定額算出時)
①	所得33万以下1人家族(7割軽減)(介護除く)	22,140	22,118	24,198	25,510	24,554	-956	24,866	312	1.27%	国基準 均等・平等割7割軽減を適用
	所得33万以下1人家族(7割軽減)(介護含む)	27,480	27,237	29,938	31,429	30,018	-1,411	30,357	340	1.13%	
②	所得33万以下2人家族(7割軽減)(介護除く)	34,800	32,910	35,886	37,922	36,589	-1,333	37,250	660	1.80%	国基準 均等・平等割7割軽減を適用
	所得33万以下2人家族(7割軽減)(介護含む)	45,480	43,147	47,367	49,759	47,517	-2,242	48,233	716	1.51%	
③	所得80万2人家族(介護除く)	81,481	80,935	91,564	101,828	103,658	1,830	104,834	1,176	1.13%	国基準 均等・平等割5割軽減を適用 市独自減免(所得割1割減)適用
	所得80万2人家族(介護含む)	104,865	103,449	117,973	130,308	131,158	850	132,465	1,306	1.00%	
④	所得100万2人家族(介護除く)	166,441	162,129	171,139	179,783	173,616	-6,167	175,511	1,895	1.09%	国基準 均等・平等割2割軽減を適用
	所得100万2人家族(介護含む)	212,432	204,972	219,039	229,171	219,306	-9,865	221,417	2,111	0.96%	
⑤	所得150万4人家族(両親+子2人)(介護除く)	218,773	210,249	237,081	263,472	267,996	4,524	271,803	3,807	1.42%	国基準 均等・平等割2割軽減を適用 市独自減免(所得割1割減)適用
	所得150万4人家族(両親+子2人)(介護含む)	261,153	251,121	285,807	316,824	320,256	3,432	324,306	4,050	1.26%	
⑤'	所得150万4人家族(両親+未就学児2人)(介護除く)	218,773	210,249	237,081	263,472	267,996	4,524	252,082	-15,914	-5.94%	国基準 均等・平等割2割軽減を適用 市独自減免(所得割1割減)適用 未就学児の均等割2割→6割軽減
	所得150万4人家族(両親+未就学児2人)(介護含む)	261,153	251,121	285,807	316,824	320,256	3,432	307,486	-12,770	-3.99%	
⑥	所得200万3人家族(両親+子1人)(介護除く)	366,783	331,041	346,625	363,837	351,627	-12,210	355,324	3,697	1.05%	
	所得200万3人家族(両親+子1人)(介護含む)	451,982	403,909	427,979	447,717	429,302	-18,415	433,352	4,050	0.94%	
⑦	所得300万3人家族(両親+子1人)(介護除く)	491,683	442,041	459,225	481,237	465,127	-16,110	469,024	3,897	0.84%	
	所得300万3人家族(両親+子1人)(介護含む)	606,582	538,109	566,379	591,717	567,502	-24,215	571,852	4,350	0.77%	
⑧	所得400万3人家族(両親+子1人)(介護除く)	616,583	553,041	571,825	598,637	578,627	-20,010	582,724	4,097	0.71%	
	所得400万3人家族(両親+子1人)(介護含む)	761,182	672,309	704,779	735,717	705,702	-30,015	710,352	4,650	0.66%	
⑨	所得500万3人家族(両親+子1人)(介護除く)	690,000	664,041	684,425	716,037	692,127	-23,910	696,424	4,297	0.62%	
	所得500万3人家族(両親+子1人)(介護含む)	875,732	806,509	843,179	879,717	843,902	-35,815	848,852	4,950	0.59%	
⑩	所得600万3人家族(両親+子1人)(介護除く)	730,000	730,000	770,000	800,000	802,544	2,544	820,000	17,456	2.18%	
	所得600万3人家族(両親+子1人)(介護含む)	890,000	890,000	930,000	960,000	972,544	12,544	990,000	17,456	1.79%	
⑪	所得700万3人家族(両親+子1人)(介護除く)	730,000	730,000	770,000	800,000	820,000	20,000	820,000	0	0.00%	
	所得700万3人家族(両親+子1人)(介護含む)	890,000	890,000	930,000	960,000	990,000	30,000	990,000	0	0.00%	

※R2年所得より税制改正の影響で収入が令和元年中と同額でも所得額が異なる事例がありますが、令和元年所得をベースに試算しています。

4.今後の保険料抑制の取り組み



(大阪府資料に一部追記)

〈取り組み〉

- 保健事業の推進
- 保険料収納率向上の取り組み